

## 貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,658,738	流 動 負 債	14,598,158
現金預金	1,940,339	支払手形	843,503
受取手形	504,030	工事未払金	4,250,884
完成工事未収入金	7,064,425	短期借入金	2,356,264
未成工事支出金	2,199,743	1年以内に償還予定の社債	1,000,000
未収入金	229,871	未払金	946,040
立替金	454,172	未払法人税等	46,968
短期貸付金	1,000,000	未成工事受入金	4,087,567
その他流動資産	290,804	完成工事補償引当金	24,165
貸倒引当金	△24,649	賞与引当金	185,409
		工事損失引当金	664,100
		繰延税金負債	1,290
固 定 資 産	4,903,358	その他流動負債	191,963
有形固定資産	4,468,527	固 定 負 債	1,208,382
建物・構築物	1,161,174	長期借入金	149,270
機械装置・運搬具	649,419	退職給付引当金	850,411
土地	2,481,145	役員退職慰労引当金	90,621
その他有形固定資産	176,787	繰延税金負債	260
		再評価に係る繰延税金負債	32,251
		その他固定負債	85,567
無形固定資産	87,282	負 債 合 計	15,806,541
特許権	6,160	純 資 産 の 部	
借地権	50,710	株 主 資 本	2,857,252
その他無形固定資産	30,411	資本金	1,669,250
投資その他の資産	347,549	資本剰余金	580,000
投資有価証券	160,449	資本準備金	580,000
関係会社株式	46,186	利益剰余金	608,002
長期貸付金	12,379	その他利益剰余金	608,002
長期前払費用	6,432	特別償却準備金	1,721
その他投資等	134,468	固定資産圧縮積立金	539
貸倒引当金	△12,367	繰越利益剰余金	605,742
		評価・換算差額等	△101,695
		その他有価証券評価差額金	△13,004
		土地再評価差額金	△88,691
資 産 合 計	18,562,097	純 資 産 合 計	2,755,556
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,562,097

## 損益計算書

平成 20 年 4 月 1 日 から  
平成 21 年 3 月 31 日 まで

(単位 千円)

科目	金額	
完成工事高		27,323,488
完成工事原価		25,560,103
完成工事総利益		1,763,385
販売費及び一般管理費		865,266
営業利益		898,118
営業外収益		
受取利息・配当金	19,368	
資産賃貸収入	90,438	
その他	66,142	175,949
営業外費用		
支払利息	73,025	
社債利息	11,500	
資産賃貸費用	189,955	
その他	51,363	325,845
経常利益		748,222
特別利益		17,821
特別損失		
固定資産除却損	14,297	
投資有価証券評価損	12,691	
その他	6,105	33,093
税引前当期純利益		732,950
法人税・住民税及び事業税	32,468	
法人税等調整額	△2,102	30,365
当期純利益		702,584

## 株主資本等変動計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位 千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金								
				配当平均 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金					
平成 20 年3月31日残高	1,089,250	789,250	272,312	100,000	4,617	707	150,000	△1,411,469	△883,832	-	994,667	
事業年度中の変動額												
資本準備金の繰越利益剰余金 への振替(注1)		△789,250						789,250	789,250		-	
利益準備金の繰越利益剰余金 への振替(注1)			△272,312					272,312	-		-	
新株の発行(注2)	580,000	580,000							-		1,160,000	
当期純利益								702,584	702,584		702,584	
配当平均積立金の取崩し(注1)				△100,000				100,000	-		-	
特別償却準備金の取崩し					△2,896			2,896	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し						△168		168	-		-	
別途積立金の取崩し(注1)							△150,000	150,000	-		-	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									-		-	
事業年度中の変動額合計	580,000	△209,250	△272,312	△100,000	△2,896	△168	△150,000	2,017,212	1,491,834	-	1,862,584	
平成21年3月31日残高	1,669,250	580,000	-	-	1,721	539	-	605,742	608,002	-	2,857,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 20 年3月31日残高	△8,150	△88,691	△96,842	897,825
事業年度中の変動額				
資本準備金の繰越利益剰余金 への振替(注1)			-	-
利益準備金の繰越利益剰余金 への振替(注1)			-	-
新株の発行(注2)			-	1,160,000
当期純利益			-	702,584
配当平均積立金の取崩し(注1)			-	-
特別償却準備金の取崩し			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-	-
別途積立金の取崩し(注1)			-	-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△4,853		△4,853	△4,853
事業年度中の変動額合計	△4,853	-	△4,853	1,857,731
平成21年3月31日残高	△13,004	△88,691	△101,695	2,755,556

(注1) 平成20年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく、欠損補填のための「繰越利益剰余金」への振替であります。

(注2) 平成20年11月14日開催の臨時株主総会決議に基づく、株主割当による平成20年11月7日を払込期日とする新株発行数11,600千株の増資によるものであります。

## 個別注記表

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

①売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
②満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
③子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
(i)時価のあるもの	期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
(ii)時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

①未成工事支出金	個別法による原価法
②材料貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、変更を行っております。 これにより、従来の方法に比較して、完成工事総利益、営業利益及び経常利益が3,316千円減少しております。

## (3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産	定率法によっております。ただし、那須工場、九州工場及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 （追加情報） 法人税法の改正「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令32号）が公布されたことに伴い、機械装置について、耐用年数の見直しを行っております。 これにより、従来の方法に比較して、完成工事総利益が13,582千円、営業利益が13,583千円、経常利益が13,980千円減少しております。
②無形固定資産	定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る、かし担保の費用に備えるため、完成工事高に対し過去の実績に基づく繰入率により計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥工事損失引当金

期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

(5)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は16,736,646千円であります。

(6)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

## (1)担保資産

下記の資産を長期借入金275,000千円（うち1年以内返済予定の長期借入金137,500千円）及び短期借入金2,207,000千円の担保に供しております。

	千円	
完成工事未収入金	1,374,080	(-)
建物	673,935	(158,474)
構築物	75,353	(75,353)
機械装置	37,105	(37,105)
工具器具備品	447	(447)
土地	1,893,281	(511,057)
投資有価証券	28,449	(-)
計	4,082,653	(782,439)

( ) 内は、工場財団抵当による借入金 275,000 千円に供されているものの内書であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 8,091,627 千円

## (3)関係会社金銭債権及び金銭債務

完成工事未収入金	531,014千円
未収入金	16,915
短期貸付金	1,000,000
工事未払金	909,201
未払金	43,902

## (4)土地

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 788,593 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

## (1)関係会社との取引内訳

完成工事高 797,372 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数 普通株式 19,649,876 株  
自己株式数 0 株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	75,449千円
減損損失	246,947

完成工事原価	484,602
工事損失引当金	270,245
退職給付引当金	360,936
役員退職慰労引当金	36,877
繰越欠損金	1,343,850
その他	124,937
繰延税金資産小計	2,943,846
評価性引当額	△2,943,846
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
事業用土地の再評価差額金	△32,251
特別償却準備金	△1,181
固定資産圧縮積立金	△369
繰延税金負債合計	△33,802
繰延税金負債の純額	△33,802

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	140.23円
1株当たり当期純利益	55.50円

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。